

生活保護制度における介護扶助の基本的な考え方

平成 26 年 3 月 12 日・13 日

栃木県・宇都宮市

1 被保護者の被保険者資格

- (1) 第1号被保険者：65歳以上の被保護者はすべて（適用除外施設入所者を除く。）被保険者の資格を有します。
- (2) 第2号被保険者：40歳以上65歳未満の者で（適用除外施設入所者を除く。）医療保険加入者であることが要件であるため、医療保険への加入の有無によって資格の有無が決定します。医療保険加入者、扶養義務者の加入する被用者保険の被扶養者は資格を有します。
- (3) 被保険者以外の者（みなし2号）：40歳以上65歳未満の特定疾病該当者で国民健康保険等の医療保険から離脱し、第2号被保険者の資格を失った者です。被保険者以外の者である被保護者については、最低限度の生活需要を保障するため10割介護扶助により介護保険制度と同等のサービスを保障しています。

◎国民健康保険（国保）加入者

国民健康保険法第6条により生活保護受給者は国保加入の適用除外とされていることから、保護開始前に国保に加入していた被保護者は、開始と同時に国保を喪失するため、介護保険法の第2号被保険者の被保険者資格も喪失します。

2 生活保護法と介護保険法の適用関係

- (1) 介護保険被保険者の場合、補足性の原理により介護保険による給付が介護扶助に優先され、9割が介護保険による給付、残り1割が介護扶助による負担となります。
- (2) 被保険者以外の者に対して介護扶助実施を検討する際には、介護扶助と介護保険法・障害者総合支援法の適用関係に注意が必要となります。

		40歳以上65歳未満の医療保険未加入者（被保険者以外の者）	介護保険被保険者	
			第1号被保険者	第2号被保険者
利用者負担	居宅	介護扶助利用料（10割負担）	介護保険利用料※（1割負担）	介護保険利用料※（1割負担）
	施設	介護扶助利用料（10割負担）＋基準費用額（食費＋居住費）	介護保険利用料※（1割負担）＋負担限度額（食費＋居住費）	介護保険利用料※（1割負担）＋負担限度額（食費＋居住費）

※1割負担分を介護扶助として支給します。

3 介護保険料の取扱い

- (1) 被保険者被保護者が負担すべき保険料については、最低限度の生活需要を保障するものとして、介護保険料加算により対応されます。保険料は第1段階が適用されます。
- (2) 第1号被保険者：年金から天引きされる特別徴収の場合は、介護保険料特別徴収額として実費控除する。普通徴収の場合は、介護保険料加算として認定します。

◎代理納付

被保護者本人に代わり福祉事務所が保険者に保険料を納入するものです。生活扶助費として介護保険料加算相当額以上が支給されている場合に代理納付を行ないます。

- (3) 第2号被保険者：加入している医療保険制度ごとに負担額が算定されて徴収されます。徴収額は給料天引きとなるため収入認定の際に実費控除されます。
- (4) 被保険者以外の者（みなし2号）：介護保険料の需要は生じません。

4 被保険者と被保険者以外の者との相違

	被保険者	被保険者以外の者（みなし2号）
要介護認定	保険者が実施	福祉事務所が保険者に審査判定を依頼・委託
ケアプラン作成費用	保険者が負担	福祉事務所が全額介護扶助で負担
過誤調整申立て	保険者へ提出	福祉事務所へ提出

5 介護扶助実施上の留意点（他法他策優先）

- (1) 介護保険法による給付と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）による給付では、同一内容の給付については原則として介護保険法による給付が優先します。
- (2) しかし、被保険者以外の者が障害者総合支援法による給付を受けることができる場合には介護保険法による給付がないため、障害者総合支援法による給付が優先します。

◎介護扶助と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付との適用関係について

（平成 19 年 3 月 29 日社援保発第 0329004 号 厚生労働省社会・援護局保護課長通知）

ア 被保険者：介護保険給付＋介護扶助（※に掲げるものを除く）＞自立支援給付

介護保険と介護扶助の給付が障害者総合支援法の給付に優先しますが、介護保険制度における居宅介護サービスのうち、医療機関が行う訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションに係るものの自己負担相当額については、自立支援給付（更生医療）の給付を受けることができる場合には、自立支援給付が優先されます。

※除外する介護サービス）居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護並びに介護予防居宅療養管理指導、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

イ 被保険者以外の者（10 割介護扶助）：自立支援給付＞介護扶助

介護扶助の給付は、要介護（要支援）状態に応じた介護サービスに係る支給限度基準額を限度として、障害者総合支援法による介護給付費等で賄うことができない不足分について行います。

6 指定介護機関

- (1) 被保護者に介護扶助によるサービス提供を行うにあたっては、介護保険法に基づく事業所の指定又は許可を受けていることに加え、生活保護法に基づく指定介護機関としての指定を受ける必要があります。
- (2) 指定介護機関が被保護者に介護サービスを提供した場合、福祉事務所から被保険者ごとの介護券が月単位で交付されます。介護扶助の報酬請求は介護券に記載された情報を基に国民健康保険団体連合会に対して行うこととされています。なお、介護扶助のうち福祉用具購入・住宅改修については福祉事務所ごとの対応となります。
- (3) 平成 26 年 7 月 1 日、生活保護法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行により、指定介護機関の指定については、介護保険法の事業所の指定又は許可の時期に応じてその手続・取扱いが変わりますので御留意ください。
- (4) 平成 26 年 6 月 30 日までに介護保険法の事業所指定は受けているが、生活保護法の指定介護機関の指定は受けていない場合

ア 改正法第 54 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律指定介護機関指定申請書」により申請の上、生活保護法の指定介護機関（以下「指定介護機関」という。）の指定を受ける必要があります。

イ 宇都宮市内の事業所については宇都宮市が、それ以外の地域の事業所については県が指定を行います。宇都宮市内の事業所にあつては宇都宮市役所へ、それ以外の地域については、事業所の所在する地域を所管する福祉事務所へ申請書を提出してください。

ウ ただし、特別養護老人ホーム及び地域密着型介護老人福祉施設については介護保険法に基づく指定があったことをもって生活保護法に基づく指定があったものとみなされますので、改めての申請手続きは不要です。

エ 指定介護機関に変更・休止・廃止があった場合は、それぞれ所定の様式により変更・休止・廃止の届け出を行ってください。各種様式は県ホームページよりダウンロードしてお使いください。

(5) 平成 26 年 6 月 30 日までに、介護保険法の事業所指定と指定介護機関の指定の両方とも受けている場合

ア 改正法附則第 6 条の規定に基づき、改正法第 54 条の 2 第 1 項の指定を受けたものとみなされます。

イ ただし、改正法附則第 6 条第 1 項の規定に基づいてみなし指定を受けた指定介護機関については、介護保険法に基づく事業所の廃止・取消し・失効があった場合についても、指定介護機関としての指定の効力は失効しません。

ウ 指定介護機関に変更・休止・廃止があった場合は、それぞれ所定の様式により変更・休止・廃止の届け出を行ってください。各種様式は県ホームページよりダウンロードしてお使いください。

エ なお、特別養護老人ホーム及び地域密着型介護老人福祉施設については、改正法附則第 6 条第 2 項の規定に基づき、改正法第 54 条の 2 第 3 項の適用を受けるため、介護保険法に基づく事業所の廃止・取消し・失効があった場合、指定介護機関としての指定の効力を失います。

(6) 平成 26 年 7 月 1 日以降に介護保険法の事業所指定を受けた場合

ア 改正法第 54 条の 2 第 2 項の規定により、介護保険法の指定又は許可を受けたことをもって、指定介護機関の指定を受けたものと見なされます。なお、介護保険法の事業所の指定又は許可を受ける際に、指定を辞退する旨申し出た場合には、みなし指定はされません。

イ また、改正法第 54 条の 2 第 2 項の規定によりみなし指定を受けた指定介護機関については、介護保険法に基づく事業所の廃止・取消し・失効があった場合、指定介護機関としての効力も失います。

ウ なお、みなし指定を受けた指定介護機関について変更・休止があった場合は、従前同様、それぞれ所定の様式により変更・休止の届け出を行ってください。各種様式は県ホームページよりダウンロードしてお使いください。

エ 平成 26 年 7 月 1 日以降に介護保険法の新規指定を受けた事業所であっても、新規指定時に生活保護法に基づく指定を辞退した者が指定介護機関となるためには、(4)に掲げる事業所と同様、個別の指定申請手続きが必要となります。

(7) 指定介護機関の処分

これまで、指定介護機関が介護サービスの内容又は報酬請求に不正を行った場合、その程度に応じ、①指定取消、②戒告及び③注意の三種類の行政上の措置が定められていましたが、平成 26 年 7 月 1 日以降、改正法第 54 条の 2 第 4 項において準用する改正法第 51 条第 2 項の規定により、介護保険制度と同様、④期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力停止が盛り込まれることとなりました。

(8) 費用等の徴収

指定介護機関が偽りその他不正の行為によって介護報酬を受け、①指定介護機関の指定取消しを受けた場合又は②期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力が停止された場合、原則として、改正法第 78 条第 2 項の規定により、当該不正額に加え、その返還額に 100 分の 40 を乗じて得た額を保護の実施機関に支払うこととなります。

7 照会先

(1) 栃木県保健福祉部医事厚生課生活保護担当 (TEL : 028-623-3032)

※「医事厚生課生活保護担当」は、組織改変により平成 26 年 4 月 1 日より「保健福祉課生活保護担当」に変わります。なお、電話番号は 4 月 1 日以降も変更ありません。

(2) 宇都宮市保健福祉部生活福祉第 2 課 (TEL : 028-632-2847)